＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「聖天堂国宝記念」観光ＰＲ事業

1 事業内容

聖天山「歓喜院聖天堂」が、平成24年7月に国宝指定されたことを記念して、無料市営駐車場誘導標示板や聖天山をはじめとする市内の観光行事をＰＲするための掲示板を設置する。

2 事業目的

無料市営駐車場誘導標示板や観光行事ＰＲ掲示板を設置することにより、利便性を向上させ集客を図る。

3 経緯・経過

地元商店会や市民団体などから、観光客への情報発信や誘導するための案内看板などの設置要望があった。

4 影響・効果

聖天山及びその周辺を訪れる観光客の駐車場の利用促進や、観光行事等への参加増が期待できる。

5 特記事項・ＰＲポイント

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

妻沼行政センター　　産業建設課　担当　吉田和彦

連絡先

TEL　048-588-1321　内線316

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

聖天山周辺地区景観形成事業

1 事業内容

聖天山周辺歴史景観誘導地区の景観整備を進めるため、地域の方々との意見交換やワークショップ、講演会等を通じて、地域の方々と協働しながら良好な景観形成に向けた基本計画を策定する。

2 事業目的

「歓喜院聖天堂」の国宝指定に伴い、聖天山周辺歴史景観誘導地区の景観整備を進めるため、地域の意見を取り入れながら、基本計画を策定する。

3 経緯・経過

本地区は熊谷市景観計画の中で歴史景観誘導地区として位置づけており、埼玉県「歴史のみち景観モデル地区」にも選定されている。そこで、先導的な景観形成と景観資源を活用したまちづくりを推進するため、「まち歩き」イベントや講演会等の開催、地域の方々との意見交換やアンケートの実施といった取組を行ってきた。

4 影響・効果

地域の方々と協働で策定した計画により民・官が将来像を共有でき、「国宝のある門前町」に相応しい街並み・道路・おもてなしの実現に向けて、一体的かつ継続的な景観整備に取り組むことができる。

5 特記事項・ＰＲポイント

本地区では、近年、古民家や商家が取り壊されており、門前町の風情が失われつつある状況である。地域の方々から直接意見を伺いながら、民・官の協働で「国宝のある門前町」の実現を目指すものである。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

都市整備 部　　都市計画課　担当：計画係　齋藤俊輔

連絡先

TEL　　０４９３－３９－４８１３　　内線（直通）

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「聖天堂国宝記念」中学生国宝見学事業

1 事業内容

日本三大聖天のひとつ本市の「歓喜院聖天堂」が、平成２４年、国宝に指定されたことを記念し、バスを借り上げ、市内全１６中学校２年生を対象とした見学会を実施する。
(注：①平成２５年度は中学校３年生も見学する。②妻沼東中、妻沼西中の交通手段は近距離のため徒歩等による。)

2 事業目的

熊谷市が世界に誇る国宝「歓喜院聖天堂」の見学をとおして、郷土「熊谷」を愛する心情をはぐくむ。

3 経緯・経過

「歓喜院聖天堂」が、平成２４年度国宝に指定されたことを記念し、総合振興計画による「魅力ある郷土をほこれるまち」の一環として新規実施する。

4 影響・効果

国宝の建造物や国指定重要文化財等に触れたり、「斎藤別当実盛」公の人物像やそれに関わる歴史を学んだりすることで郷土「熊谷」に誇りを感じ、市内在住の中学生の社会科学習「身近な地域」の学習意欲を喚起させる。

5 特記事項・ＰＲポイント

「歓喜院聖天堂」見学時には、ボランティアガイド「阿うんの会」の説明を依頼する。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

国宝指定は、本県の建造物としては初めてであり、市内すべての中学生が国宝建造物を見学する例は他市にはなく、郷土学習の取組の一つとして、県内他地域への先駆的事例となる。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　　学校教育課　担当　黒澤　正之

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線　３１５

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「聖天堂国宝記念」情報発信事業

1 事業内容

平成２４年7月、国宝に指定された歓喜院聖天堂を広く周知するために、パネル写真展、講演会を開催する。また、境内に聖天堂の歴史や建築・彫刻を紹介する説明板を設置する。

2 事業目的

パネル写真展：市内会場等で写真展を行い、聖天堂を紹介する。
講演会：市史編さんの委員でもある専門家が、聖天堂の建築・彫刻・聖天山の歴史、信仰をテーマに講演を行う。復元修理の成果を広報し、より深く知ってもらう。
説明板設置：文化財についての興味と知識を深めることを目的とする。

3 経緯・経過

平成２２年９月に７年間かけた復元修理を終え、平成２３年６月に一般公開。
平成２４年７月に国宝指定された。建造物の国宝指定は、埼玉県で初めて。
平成２５年度に記念事業を行う。

4 影響・効果

聖天堂に関して情報発信することにより、文化財愛護の精神が育まれるとともに、市の文化的イメージが高められる。また、聖天堂に見学者を誘致することにより妻沼地域の活性化が図られる。

5 特記事項・ＰＲポイント

講演会では、復元修理に直接携わった関係者のエピソードや市史編さん調査により得られた新事実などの情報を紹介する。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　　社会教育課　担当　講演会：新井、　写真展・説明板設置：杉浦

連絡先

TEL　講演会：:048-567-0355（市史編さん室）、写真展・説明板設置：048-536-5062（江南文化財センター）

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

ラグビーワールドカップ招致事業

1 事業内容

２０１９年に日本で開催されるラグビーワールドカップの試合を「熊谷ラグビー場」で開催するため、埼玉県ラグビー協会などと設立した「ラグビーワールドカップ２０１９埼玉県招致委員会」への支援を行う。
今年５月には、試合会場のガイドラインが発表されるので、施設整備等について関係機関と連絡調整を行うとともに、新たな啓発グッズなども活用しながら招致活動を行う。

2 事業目的

本市は、熊谷ラグビー場の完成を契機に「ラグビータウン熊谷」として、まちづくりを推進し、市のイメージアップを図ってきたが、ラグビーワールドカップの試合を熊谷ラグビー場で開催することにより、更なるイメージアップ、地域活性化を図っていく。

3 経緯・経過

２０１９年のラグビーワールドカップ開催国が日本に決定したことを受け、熊谷ラグビー場での試合開催を目指し、埼玉県ラグビー協会、熊谷市をはじめ、関係諸団体で構成する「ラグビーワールドカップ２０１９埼玉県招致委員会」を設立し、署名活動を中心に行ってきた。
昨年１月と本年２月にはあわせて約１０万人の署名を日本ラグビーフットボール協会に提出し、地元の意気込みをアピールしている。

4 影響・効果

ワールドカップが熊谷ラグビー場で開催されることで、県民、市民が世界トップレベルの対戦を観戦することにより、ラグビーの素晴らしさを実感でき、併せてスポーツ･健康に対する意識の向上、青少年の健全育成など有形無形の影響をもたらし、経済効果も含めた地域の活性化が期待できる。また、ＴＶ中継を通して「スポーツ熱中宣言都市くまがや」を広く世界に発信することができる。

5 特記事項・ＰＲポイント

ラグビーワールドカップ2019日本組織委員会では、応札を本年１２月までとしているため、資料作成の業務委託や関係機関との調整に要する経費が増加することが見込まれることにより、事業費を拡大するものである。
なお、同委員会は、２０１５年５月に全４８試合の試合会場を決定するとしている。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

総合政策部ラグビーワールドカップ招致室　担当　鯨井憲昭

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線　５２０

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

熊谷Ｂ級グルメ大会実施事業

1 事業内容

「第３回熊谷Ｂ級グルメ大会～うまいものまつり～」を、５月２６日（日曜）に熊谷スポーツ文化公園で開催する。市外グルメ、市内物産の出店のほか、「くまが屋・オブ・ザ・イヤー」を開催し、来場者の投票により今年の熊谷グルメナンバー１を決定する。

2 事業目的

市内のＢ級ご当地グルメの発信と商業振興のため、市内外から人気グルメを集めることにより、大勢の人に市内グルメや物産、観光ＰＲを行うとともに、大会来場者がイベント終了後も熊谷のリピーターになってもらえるよう努める。

3 経緯・経過

平成２３年度より開始したＢ級グルメ大会を、内容を充実させ実施する。

4 影響・効果

グルメ大会の実施により、本市のグルメや物産、観光情報が広く発信でき、来訪者の増加が見込まれるとともに、市内飲食店や商店街の活性化に効果が期待される。また、「くまが屋・オブ・ザ・イヤー」を開催することにより、隠れた市内グルメを発掘できるとともに、上位入賞メニューは、イベント終了後の売上増加が期待され、商店主の意欲につながる。

5 特記事項・ＰＲポイント

昨年、新作メニューしか出店できなかった「くまが屋・オブ・ザ・イヤー」を、今年は、市内全グルメを対象にスケールアップし、来場者の投票により今年の熊谷グルメナンバー１を決定する。また、熊谷Ｂ級グルメ大会の”Ｂ級”は、「庶民的な安い価格の料理」だけでなく、「熊谷ベストフード」の意味をもつ。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　商業観光課　担当　内田

連絡先

TEL　048-524-1111　内線513

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

熊谷ブランド物産事業

1 事業内容

熊谷のご当地グルメ情報が掲載されたチラシを作成し、広域的なＰＲを実施する。
また、埼玉Ｂ級ご当地グルメ王決定戦に参戦し、熊谷市のＢ級グルメや観光・物産を広くＰＲするほか、熊谷の伝統工芸である熊谷染で製品をつくり、伝統工芸の保存と後継者の育成を図る。

2 事業目的

熊谷ブランドが一丸となって、熊谷市の知名度向上及び物産振興を図る。

3 経緯・経過

毎年、夏に発行する熊谷ご当地グルメ情報が掲載されたチラシの内容を充実させ発行する。
埼玉県の伝統工芸品に指定されている熊谷染の振興・保存を図るため、熊谷染製品の作製や後継者育成事業を行っている。

4 影響・効果

熊谷ご当地グルメ情報が掲載されたチラシによるＰＲにより、中心市街地及び市内全域の飲食店の活性化につながるとともに、熊谷市の知名度向上の効果が期待される。

5 特記事項・ＰＲポイント

今年のチラシは、雪くま、熊谷ホルどん、熊谷うどん、くま辛の４つのご当地グルメ情報を充実させ掲載する。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　商業観光課　担当　内田

連絡先

TEL　048-524-1111　内線513

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

ウエルカム熊谷観光事業

1 事業内容

「るるぶ熊谷」が好評なため、内容を一部見直し発行する。
また、国宝に指定された歓喜院聖天堂と、近隣都市（行田市、ときがわ町）にある国宝を探訪するバスツアーを計画し、広域連携を図った観光を実施する。

2 事業目的

観光情報誌として知名度のある「るるぶ」熊谷版を再発行するとともに、近隣都市と連携した国宝探訪バスツアーを実施することにより、魅力ある観光情報を発信し、広い地域から幅広い年齢層の観光客獲得を目指す。

3 経緯・経過

昨年発行した「るるぶ熊谷」が好評だったため、内容を一部修正し、今年も再発行する。
また、昨年、国宝指定された歓喜院聖天堂をはじめ本市の魅力を広くＰＲするため、近隣都市の国宝をはじめとした観光地を探訪するバスツアーを実施する。

4 影響・効果

「るるぶ熊谷」を広域的に配布することにより、本市の知名度向上と、広い地域から幅広い年齢層の観光客獲得の効果が期待される。

5 特記事項・ＰＲポイント

国宝指定された歓喜院聖天堂と、近隣都市の国宝を探訪するバスツアーを計画し、他自治体と連携した観光ＰＲを実施する。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　商業観光課　担当　内田

連絡先

TEL　048-524-1111　内線513

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

森村誠一「写真俳句」チャレンジ事業

1 事業内容

本市出身の作家、森村誠一氏が提唱する「写真俳句」の作品を　～作家・森村誠一が選ぶくまがや「写真俳句」コンテストとして広く全国から募集し、森村氏の選考による優秀作品や森村氏の作品を街なかに展示する。優秀作品には賞状と記念品を授与する。市のホームページに「WEBくまがや写真俳句館」を設置し、事業のＰＲや作品の紹介等を行う。

2 事業目的

本市出身で日本を代表する作家である、森村誠一氏にちなんだ文学的事業を森村氏の提唱する新たな取り組みである「写真俳句」を通して展開し、全国からチャレンジしていただくことにより、全国に広く熊谷市を発信する。

3 経緯・経過

平成24年度に、～作家・森村誠一が選ぶ～くまがや「写真俳句」コンテストとして実施し、全国から応募作品が寄せられた。応募状況は、北は秋田県から南は長崎県まで、年齢は６歳から８７歳と幅広い方々から、１４３３作品の応募があった。初めての試みであったが事業として成果を上げることができた。

4 影響・効果

森村氏の提唱する「写真俳句」に興味を持った方が、全国各地に、そして、幅広い世代に大勢いることが確認できた。
今後も、このくまがや「写真俳句」コンテストを継続することで、知名度の高まりや応募者の増加が期待できる。さらに熊谷市を全国に発信することができる。

5 特記事項・ＰＲポイント

森村誠一氏の協力により、森村氏の冠事業として実施する。審査や表彰などには、森村氏が直接関わることで、全国の俳句愛好家から、「いま、一番参加してみたい「写真俳句」コンテスト」と評価をいただけるようなコンテストを目指す。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

「写真俳句」の提唱者の出身地が、提唱者の名前を冠とした事業を実施できたこと。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　　熊谷図書館　担当　油橋

連絡先

TEL　048-525-4551　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」熊谷発！ビジネスコンテスト事業

1 事業内容

本市と学校法人郷学舎アルスコンピュータ専門学校が協働で市内に在住・在学する若者（学生）のためのビジネスコンテストを開催する。本市を題材にしたビジネスプランを募集し、若者がビジネスプランの企画、発表を行う。書類選考を行い、書類選考通過者には最終選考を行う。最終選考は、市内ホールにて開催し、有識者による基調講演の後、最終選考者によるオーディエンスを前にしたプレゼン発表を行い、優秀者を決定する。最終選考の審査は大学教員や起業家等が行う。事前にビジネスプラン作成のベースとなるシーズ（熊谷市の課題や背景等）やビジネスプランの作成講座も開催する。

2 事業目的

本市の産業を振興するためには、従来の企業誘致と併せて地域からの産業創出が不可欠である。若者の豊かな想像力を引き出し、ビジネス社会に早期に関わるきっかけを作る。豊富な人財を有する都市であることを魅力の一つとするとともに、積極的にイノベーションが起こる風土をつくり、本市の産業力を高める。

3 経緯・経過

本市では、産業振興施策として企業誘致を推進してきたが、同時に地域が生き残り成長するためにはイノベーションの創出が求められている。この観点に立ち、ビジネスプランを提案できる若者やチャレンジ精神に富む若者を応援するための事業を市内の専門学校と協働で新規に行うこととした。

4 影響・効果

本事業により、若者がビジネス社会に早期に関わるきっかけを作り、すぐれた人材を育成することで立地希望企業へのＰＲができること。また、ゆくゆくは、学生発の優れたベンチャーの輩出につながり、本市の産業力が高まることを期待している。

5 特記事項・ＰＲポイント

今回は、若者の人材育成を主眼に置く。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　　イ　県内で　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　　産業振興課　　担当　森

連絡先

TEL　　048-524-1470（直通）　　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」市民のためのふるさとの森事業

1 事業内容

江南地区の里山の荒廃した古道等について、下草刈やロープの設置などを行い遊歩道とする。

2 事業目的

自然環境の保全と美化・不法投棄防止等の市民意識のさらなる向上を図る。

3 経緯・経過

平成２１年度三本里山事業と２２年度から実施の小江川千本桜植栽事業とを結びつける道路環境保全事業の拡充となる取組として進めてきた。

4 影響・効果

各自治会（江南）の会長で組織する自治会連合会が事業主体であることから組織力の面から広く市民に事業への参画が実現できる。

5 特記事項・ＰＲポイント

環境保全・不法投棄防止、古道の復活によるホタル保護ほか、観光資源となる。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

江南行政センター　　産業建設課　担当　神田　稔

連絡先

TEL　048-536-1521　　内線　121

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

地域づくり応援事業

1 事業内容

30の校区連絡会を対象に、地域活動への参加、定着、発展を図るため、高齢者から青少年まで、多世代が交流する地域活動の企画実施を応援する。
応募し採択された校区連絡会に、1校区あたり10万円を限度に、報奨金を支給する。

2 事業目的

地域資源である自然や文化、人材等を活用し、多世代が参加する事業を企画実施することで、地域活動を担う人材を発掘し、育成する。併せて、地域コミュニティの一体感を醸成し、地域住民の地域への愛着を深める。

3 経緯・経過

平成23年度まで政策調査課で実施した「熊谷新時代まちづくり事業」を継続、発展させ、平成24年度から実施している。
（実績）　平成22年度13校区、平成23年度15校区、平成24年度16校区で実施

4 影響・効果

校区連絡会を中心とした地域活動の充実、活性化に成果をあげている。
校区の方々が自ら企画・実施することで地域の担い手の能力向上に資する。多世代参加事業を対象とし、青少年も含め多くの参加者が見込まれ、豊かな地域コミュニティが醸成されるとともに、地域活動に関心を持つ人も多くなり、地域の担い手となる人材の発掘もできる。

5 特記事項・ＰＲポイント

【事例(平成24年度)】
・別府小学校区　地域づくり大学(雅楽鑑賞・盆踊り復活・施設見学会・防災訓練・ヨガ体験他)
　参加者数：計1,228人(60代以上528人／20代～50代210人／20代未満490人)
・大幡小学校区　農業体験(さつま芋植付・じゃが芋植付・ダイコン種蒔・各農作物収穫・収穫祭)
　参加者数：計140人(60代以上30人／20代～50代10人／20代未満100人)

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

市民 部市民活動推進課　担当　栗原恒夫

連絡先

TEL　　内線　329

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

防災体制整備事業

1 事業内容

市内３０校の小学校（休校中の１校含む）に、防災用資機材（毛布、発電機ほか）を備蓄する。
帰宅困難者を熊谷駅等から避難所へ誘導できるよう路面に避難所誘導路面シートを設置する。
携帯電話３社（ドコモ、KDDI、ソフトバンク）の緊急速報メールに、避難情報等の緊急情報を一斉配信できるよう機能を設定する。

2 事業目的

熊谷市地域防災計画に基づき、防災用資機材の整備や防災情報の充実等を行うことで市の防災体制を強化する。

3 経緯・経過

平成２４年６月に熊谷市地域防災計画を修正し、地区の防災活動拠点としての機能を高めるための資機材の備蓄は、規模に応じて帰宅困難者支援のための情報配信等の強化を図ることとした。

4 影響・効果

各小学校の余裕教室等に緊急時に必要となる防災用資機材を備蓄することで、施設機能の充実が図られる。
また、避難所誘導路面シート(施設名、方向等)の設置や緊急情報一斉配信機能を設定することにより、帰宅困難者への迅速な対応が図られる。

5 特記事項・ＰＲポイント

① 避難所となる全小学校への分散備蓄による即応体制。
② 簡易トイレ全３０校配備による女性への配慮。
③ 避難所誘導路面シートによる帰宅困難者の混乱回避。
④ 携帯電話３社へのデータ送信機能を強化。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

市長公室　　危機管理室　担当　小澤　信行

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　300

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

防災行政無線（固定系）デジタル化事業

1 事業内容

現在使用している防災行政無線（固定系）をデジタル波に対応した設備に改修し、現在の無線周波数アナログ３波からデジタル１波へ統合する。
平成２５年度にデジタル化の計画・調査業務を実施し、その後、デジタル化の方法や設計・施工業者等について、公募型提案競技(プロポーザル)方式で決定する予定。

2 事業目的

計画的に防災行政無線（固定系）のデジタル化を図る。
また、現在、アナログ３波（無線メーカー３社）の防災行政無線（固定系）の親機を連携させて使用し、屋外子局２４０箇所（平成２５年２月１日現在：Ａ社製１２４箇所、Ｂ社製７７箇所及びＣ社製３９箇所）で放送している。メーカーごとに無線機器の仕様が異なり、個々の親機から発信した放送内容は、他メーカーの屋外子局で受信することができない。電波を統一することで、複雑な連携が不要となり、防災情報伝達の安定化を図る。

3 経緯・経過

平成１９年７月３１日に一部改正された総務省の電波法関係審査基準では、「市町村における同報通信系については、無線設備の対応年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル同報通信系に移行することとする。」とされており、今後のアナログ方式の廃止までにデジタル化を推進する。

4 影響・効果

１市３町の合併後のアナログ３波（無線メーカー３社）の防災行政無線（固定系）機器をデジタル１波に機器統合することにより操作性の向上が図られる。
また、公募型提案競技(プロポーザル)方式を採用することにより、価格のみによる競争によらず、デジタルの特性を生かした新たな機能提案が受けられる。

5 特記事項・ＰＲポイント

① アナログ３波からデジタル１波への統合による無線設備の安定運用。
② 公募型提案競技（プロポーザル）方式による最新技術導入と短期集中整備。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

市長公室　　危機管理室　担当　小澤　信行

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　300

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

緊急輸送道路閉塞建築物耐震化支援事業

1 事業内容

東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急支援物資の輸送及び復旧復興活動を支えるため、緊急輸送道路沿道の建築物を耐震化するための補助を行う。

2 事業目的

地震発生時に人命救助及び緊急物資輸送の機能を確保すべき緊急輸送道路沿いで、倒壊により道路を塞ぐ可能性のある民間建築物に対し、耐震診断、耐震改修に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進することにより、耐震性の高い市街地の形成及び緊急輸送道路の安全の確保を図り、震災に強いまちづくりの推進に資することを目的とする。

3 経緯・経過

東京湾北部を震源とする首都直下型地震の発生が危惧される中、阪神・淡路大震災や東日本大震災を教訓に緊急輸送道路の機能確保は、震災時における避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送及び復興活動を行なう上でその重要性が指摘されている。

このような状況のもと、北関東と都心とを繋ぐ幹線道路を持つ市内の緊急輸送道路沿線建築物の耐震化促進へ積極的な取組を行うものである。

4 影響・効果

１）地震災害からの人的被害の軽減、火災延焼の危険性の軽減
２）倒壊家屋の軽減による避難、救援経路の確保

耐震化を促進することにより、耐震性の高い市街地の形成を図り、震災に強いまちづくりの推進を図る。

5 特記事項・ＰＲポイント

緊急輸送道路沿道の建物耐震化を促進するため、埼玉県及び県内特定行政庁とともに緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進協議会を立ち上げ、協力しながら耐震化を進めている。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で７番目　（埼玉県・さいたま市・川越市・所沢市・狭山市・川口市）

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

耐震改修費の助成額について、建築物１棟につき、耐震改修工事に要した費用の３分の２に相当する額で、１平方メートル当たり10,000円とし、かつ、１棟当たり1,000万円を限度とする。
※１棟当たり1,000万円を限度

※ 資料の有無　　有・無

担当者

都市整備 部　建築審査課　担当　小平明彦

連絡先

TEL　０４９３－３９－４８０９　内線　７６・７７

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

ゾーン３０整備事業

1 事業内容

指定されたゾーン３０エリア５地区（宮前町、別府五丁目、河原町、伊勢町、榎町）に対して、５年間で路側帯の設置やカラー舗装、ゾーン３０路面表示及び３０規制標識等を設置し、交通管理者と道路管理者が連携して交通安全対策事業を行う。平成２５年度は別府五丁目地区の整備を予定している。

2 事業目的

市街地内の生活道路が密集する区域内において、最高速度を３０km/hに制限することで、歩行者優先の歩行空間を確保し、通過交通を可能な限り抑制することを目的とする。

3 経緯・経過

平成18年に川口市管内で発生した幼稚園児２１名の死傷事事故を契機とし、平成23年9月20日付け警察庁通達に基づき、生活道路の安全対策として「ゾーン30」を推進する。県内の人口比から交通管理者より、熊谷市内では５箇所の整備エリアが指定された。

4 影響・効果

通行車両の速度抑制を図るとともに十分な歩行空間を確保し、歩行者優先の道路空間であることをドライバー、歩行者が容易に確認できる。

5 特記事項・ＰＲポイント

路線ではなく、区域で速度規制を行うことにより、交通安全対策を有効的に行う。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

建設 部　　維持課　担当　諏訪　昌巳

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線５４０

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

消防救急デジタル無線整備事業

1 事業内容

消防救急無線を現行の150MＨｚ帯アナログ方式から260MＨｚ帯デジタル方式に移行するもので、平成２５年度は電波伝搬調査及び基本・実施設計を実施する。
来年度以降は、デジタル化に向けた基地局・移動局整備及び指令台改修等が必要となる。

2 事業目的

消防救急活動の高度化及び電波の有効利用の観点からデジタル無線整備を実施する。

3 経緯・経過

平成１５年１０月に電波法関係審査基準の一部改正が行われ、アナログ無線の使用期限が平成２８年５月３１日までと規定されたことから、期限内にデジタル無線整備を実施する必要がある。

4 影響・効果

利用可能なチャンネル数の増加及びデジタル波がもたらす高品質な通話により、迅速かつ確実に情報を伝達することができる。また、送信する音声を符号化することで、通信の秘匿性の向上が図られる。

5 特記事項・ＰＲポイント

県内消防本部に先がけ、消防通信指令業務の共同運用を平成23年10月から行田市と開始した。
本事業についても、行田市と共同で実施することにより、経費の大幅な削減等大きな効果が期待できる。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

消防本 部　　指令課　担当　鈴木

連絡先

TEL　048-501-0116　　内線　1301

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

通学路交通安全対策事業

1 事業内容

市内全ての小学校（２９校）の通学路の交通安全対策事業を計画的に実施する。通学路安全対策の実施内容は、各小学校から半径５００ｍの範囲内の中にある通学路に対して、防護柵やガードレールの設置、区画線やグリーンベルトの設置、舗装補修や路肩整備などの交通安全対策を総合的に実施する。

2 事業目的

通学路の交通安全対策整備を総合的に実施し、安全な通学路を確保する。

3 経緯・経過

市民意識調査における重要度では「交通事故の減少・防止を図る」が毎回上位に上げられている。また、各小学校の通学路調査等によると、通学路の安全対策へのニーズが高く、緊急に通学路の安全対策を実施する必要がある。

4 影響・効果

本事業の整備により児童の安全な通学路が確保できるほか、通学路を通行する車両の運転者に対して注意喚起が図られるなど、交通安全に大きく貢献する。

5 特記事項・ＰＲポイント

市内全ての小学校（２９校）の通学路安全対策を早期に実施完了するため、本年度20,000千円増額して予算措置した。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

建設部　　維持課　担当　諏訪　昌巳

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線５４０

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

消防設備充実事業

1 事業内容

各種災害に対する消防力の強化、充実を図るため消防車両を計画的に更新するもので、老朽化した熊谷消防署玉井分署の化学消防ポンプ自動車を更新する。

2 事業目的

老朽化した車両及び資機材を更新整備し、消防力の強化を図るとともに複雑・多様化する災害に迅速かつ的確に対応し、地域住民の付託に応えるもの。

また、油火災用薬剤５００リットル、水１，３００リットル及び混合装置を積載し、連続約４０分間消火泡が放出でき、危険物火災に迅速・的確に対応することを目的とする。

3 経緯・経過

平成６年１月に整備され、２０年が経過しようとする化学消防ポンプ自動車を車両更新年次計画に則り、更新整備を行う。

なお、熊谷市の化学消防ポンプ自動車の配備数は１台である。

4 影響・効果

大規模な工業団地と都市化が進む西部地区を始め、危険物施設が多数存在する本市の危険物災害に対応するとともに、普通火災では水槽車としての機能も発揮する。

5 特記事項・ＰＲポイント

（１）アルミ製シャッターの導入：積載品及びポンプ操作盤の露出がなくなり、盗難、いたずら及び積載品の落下防止が期待できる。
（２）三連梯子の電動昇降装置及び電動ホースカーの導入：迅速な搬送が期待できる。
（３）ポータブル放水銃の導入：車両が進入不可能な狭隘場所では、ポータブルの利点を生かし火点への大量放水が可能となる。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

消防本部　警防課　担当　松 村　修

連絡先

TEL　048-501-0117　内線　1243

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

消防団設備充実事業

1 事業内容

各種災害に対する消防力の強化、充実を図るため消防車両を計画的に更新するもので、熊谷市消防団の中央分団及び江南中央分団の老朽化した消防ポンプ自動車を更新する。

2 事業目的

老朽化した車両及び資機材を更新整備し、消防力の強化を図るとともに複雑・多様化する災害に迅速かつ的確に対応し、地域住民の期待に応えるもの。

3 経緯・経過

熊谷市消防本部車両更新年次計画により、平成１０年１２月に配車され１５年が経過しようとする消防ポンプ自動車の更新整備を行う。

4 影響・効果

消防団員の更なる士気の向上及び旺盛な消防活動が期待できる。
また、地域に密着した消防団車両を更新することにより、住民の防火に対する意識の向上及び消防行政に対する理解（関心）が期待できる。

5 特記事項・ＰＲポイント

ホースカー等の装備品の軽量化に努め、消防団員の負担軽減を図った。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

消防本部　警防課　担当　松 村　修

連絡先

TEL　048-501-0117　内線　1243

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

大里地区保育所統合整備事業

1 事業内容

大里地区の保育所３施設のうち、大里第二保育所及び大里第三保育所を統合の上、現在の大里保健センター(鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造２階建)を改修・転用し、定員９０人の新たな保育所として平成２６年度に開所するための改修工事を実施する。
所在地：熊谷市向谷360番地1外

2 事業目的

大里地区の保育所の適正配置及び施設の老朽化の解消等を目的とし、地区内保育所２施設を１施設に統廃合するとともに、０歳児保育の実施など、保育サービスの充実を図る。

3 経緯・経過

旧大里町当時から保育所の適正配置が懸案であったことから、平成２３度に庁内検討委員会を立ち上げ、その検討に入るとともに、地元懇談会、大里地区内の保育所保護者説明会で地元の意見を聴取し成案をまとめた経緯にある。平成２４年度は大里地区内の地元懇談会及び保育所保護者説明会での意見等を踏まえ改修工事設計を進めている。

4 影響・効果

施設改修にあわせ０歳児保育を実施することで保育サービスの向上を図る。

5 特記事項・ＰＲポイント

保健施設を保育施設へ改修、転用する。
地域子育て支援拠点「にこにこ」を併設する。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

福祉 部　　保育課　担当　橋本　裕美

連絡先

TEL　048-524-1111　内線376

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

病児等緊急サポート事業

1 事業内容

子育て支援事業の一環として、０歳から小学校６年生までの児童を対象に、「病気又は病気の回復期にある児童（病児・病後児）の預かり」、「早朝・夜間等緊急時の児童の預かり」、「宿泊を伴う児童の預かり」等を実施する。

2 事業目的

子育て中の保護者に対して、仕事と育児の両立がしやすい環境を整えるとともに、地域における子育て支援の充実を図る。

3 経緯・経過

平成２０年４月１日から地域における子育て支援活動を展開する目的として、熊谷市ファミリー・サポート・センターを設置（熊谷市社会福祉協議会に委託）し、主に保育所や塾の送迎等を実施しているが、さらなる子育て支援の充実を目的として、緊急サポート事業で対応する病児等の預かり、早朝・夜間等緊急時の預かり、宿伯を伴う児童の預かり等を実施する。

4 影響・効果

子育て中の保護者に対して、病児等の育児をサポートすることで、子育て支援のさらなる充実が図られる。

5 特記事項・ＰＲポイント

熊谷市総合振興計画におけるリーディング・プロジェクトの１つである”子育てするなら熊谷市”子育て応援プロジェクトの推進を図るとともに、ファミリー・サポート・センター事業と同様に、地域の会員相互の関係で成り立つ事業であるため、地域でお互いに助け合いながら子育て支援をしているという意識の高まりを期待することができる。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

県南西部ではいくつかの自治体が実施しているが、県北では初めての取組である。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

福祉 部　　こども課　担当　北村　久江

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線　292

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

障害児給付事業

1 事業内容

障害児に対する障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）により、日常生活における基本的な動作の指導、知能技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。

2 事業目的

障害児の療育と育成の充実を図ることにより、保護者の介護、療育にかかる負担軽減を図る。

3 経緯・経過

平成２４年４月の障害者自立支援法及び児童福祉法の改正により、市町村が支給していた障害者自立支援法による「児童デイサービス」と、都道府県が支給していた児童福祉法による障害児通所のうちの「通所による施設支援」が統合され、児童福祉法に基づく「障害児通所支援事業」として位置づけられた。

4 影響・効果

障害児に対する、障害福祉サービスの法的な位置付けが明確になり、その充実が図られた。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

福祉 部　障害福祉課　担当　森田

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　287

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

予防接種事業

1 事業内容

予防接種法に基づき定められた対象疾病の発生やまん延を予防するために、対象者に対して予防接種を行う。平成25年度から子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンが定期予防接種として加わり、小児の定期予防接種ワクチンが拡充される。

2 事業目的

予防接種法に基づき定められた対象疾病の発生やまん延を予防するために、対象者に対して予防接種を行い、市民の健康支援及び増進を図る。

3 経緯・経過

平成22年度から国において「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」が開始され、本市においては平成23年度から「子宮頸がん等ワクチン予防接種費用助成事業」を他の小児定期予防接種と同様に無料で実施している。現行の3ワクチンの予防接種は、平成24年度までの時限的措置とされているが定期予防接種として恒久化される。

4 影響・効果

予防接種は感染・疾病発症の予防に極めて有効である。引き続き、予防接種法に基づき定期予防接種の接種機会の安定的な確保や免疫水準の維持を図り、市民の健康支援及び保健事業の充実を目指す。

5 特記事項・ＰＲポイント

平成25年度から子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンが定期予防接種となるが、引き続き無料で実施する。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

市民 部 母子健康センター　担当　福島

連絡先

TEL　048-525-2722　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

自動体外式除細動器設置事業

1 事業内容

市有施設へ自動体外式除細動器（AED）を設置するとともに、市職員及び設置施設職員を対象に救命講習会を行う。
平成25年度は新たに5か所設置し、合計138か所とする。
また、5年を経過したAEDについて、順次リース契約方式により更新していく。

2 事業目的

救急車到着までの救護の充実を図るため、市有施設へ自動体外式除細動器（AED）を設置・配備し、心室細動傷病者の救命率向上を目指す。

3 経緯・経過

市有施設への自動体外式除細動器（AED）の設置に関する計画に基づき、平成18年度より設置し、市職員及び設置施設職員を対象に救命講習会を行っている。
平成25年度より保証期間（5年）を経過したAEDについて、順次リース契約方式により更新する。

4 影響・効果

設置したAEDを効果的に活用してもらうために、市のホームページに『わたしの街のAED（設置マップ）』を掲載しているほか、埼玉県AED設置情報システムによりパソコンや携帯端末で市民に情報提供している。

5 特記事項・ＰＲポイント

市ホームページのトップページ「いざというときは」の内「AED設置マップ」より設置施設を検索できる。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

市民 部　健康づくり課　担当　課長　宮﨑　哲

連絡先

TEL　048－528－0601　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

放課後児童保育室整備事業

1 事業内容

児童クラブを計画的に整備し、児童の健全育成及び保護者の就労等の支援を図る。
新設クラブの名称：（仮称）熊谷市立第３籠原児童クラブ
場所：熊谷市立籠原小学校敷地内
開設期日：平成25年10月開設予定
施設の概要：学童保育専用施設(木造・建築面積約110㎡・定員40名)

2 事業目的

市内全体の学童保育の利用率や児童数などを総合的に勘案し、小学校３年生までの待機児童の解消を基本に児童クラブを新設する。 籠原小学校は児童数が市内最多で学童保育の利用率が高いことから、籠原小学校区には、これまで児童館と学校内２施設の児童クラブを開設しているが、全て定員（４０人）を上回って入室している状況にある。

3 経緯・経過

総合振興計画のリーディングプロジェクトの一つに掲げられている「”子育てするなら熊谷市”子育て応援プロジェクト」の主要事業である放課後児童対策事業を推進するため、放課後児童クラブの整備充実を進めている。熊谷市次世代育成支援行動計画（後期計画）においても、平成２６年度までに公立民間併せ４２か所の児童クラブの開設を目標としているが、平成２５年２月１日現在　公立３５・民間６　計４１か所が整備済となっている。

4 影響・効果

児童クラブの新設により、就労等の事情で昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成及び保護者の就労支援等を総合的に推進できる。

5 特記事項・ＰＲポイント

籠原小学校内に学童保育施設を建設し、子育て家庭を支援する環境を整備する。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

福祉 部　　保育課　担当　　五十嵐裕一

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線　296

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

クールシェア推進事業

1 事業内容

クールシェアスポット（民間店舗や公共空間などの涼しさを共有する場所）を市民に向けて紹介するマップをクールシェアくまがや実行委員会で作成する予定であり、その作成費用を負担する。なお、新たな民間のクールシェアスポットについても、募集する。

2 事業目的

「クールシェア」とは、涼しい場所をみんなでシェア（共有）する取組であり、ひとり一台のエアコン使用をやめて涼しい場所に集まることで、電力使用を減らし、また、人と人のつながり、地域コミュニティやまちの活性化というプラスの価値も生み出すことを目的としている。

3 経緯・経過

昨年５月から、青年会議所、商工会議所とともに、実行委員会の一員として、クールシェアに取り組んだ。この取組は、本市の暑さ対策事業として、環境省等で組織する熱中症予防プロジェクト「ひと涼みアワード」のトップランナー賞を、また、青年会議所が、全国青年会議所の最優秀賞である「アワードジャパン２０１２」を受賞している。

4 影響・効果

「クールシェアくまがや」は、節電、熱中症予防、隣近所等地域コミュニティの活性化、商業等まちの活性化など、様々な効果が期待されている。また、民間のクールシェアスポットでは、エアコンを消してその店舗を訪れることで、その店舗ごとに、独自のサービスを提供する。

5 特記事項・ＰＲポイント

昨年に引き続き、実行委員会の参加団体と連携しながら、クールシェアを推進する。平成２５年度は、新たな参加店舗の募集を行うとともに、参加団体が実施するクールシェアイベントやクールシェアスポットを紹介することで、多くの市民の参加を目指す。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

「クールシェアくまがや」の取組は、青年会議所、商工会議所、商工会、自治会連合会、環境活動団体、ＰＴＡ連合会、大学、建築士会等が実行委員会を組織し、地域あげての取組となっている。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

総合政策 部　　企画課　担当　　小林、長谷川

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線328、528

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

あっぱれ・天晴・太陽光発電等普及推進事業

1 事業内容

①太陽光発電等を設置した市民・事業者に対して費用の一部を補助する。
平成25年度から、太陽熱利用システムの設置に対する補助を始める。
②再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、屋根貸し・土地貸しを実施する。

2 事業目的

①地球温暖化対策
②再生可能エネルギーの普及拡大

3 経緯・経過

住宅用太陽光発電システム設置費補助金は平成19年度から、また業務用太陽光発電システム設置費補助金は平成23年度から交付している。

4 影響・効果

再生可能エネルギーの普及拡大につながる。

5 特記事項・ＰＲポイント

快晴日数日本一の特性を活かし、太陽光発電の普及拡大を図る。
補助枠の拡大（昨年の1.4倍の約４５０戸への補助金）

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

屋根貸し、土地貸しによる再生可能エネルギーの普及拡大
（発電電力目標３メガワット）

※ 資料の有無　　有・無

担当者

環境 部　環境政策課　担当　萩野

連絡先

TEL　048-536-1547　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

あっぱれ・天晴・熊谷駅前広場冷却ミスト事業

1 事業内容

暑いまちをクールダウンし、快適に過ごせるまちを目指す取組の一環として、ＪＲ熊谷駅の正面口、南口、東口に冷却ミストを設置し、微細な水滴を噴霧することにより、暑い熊谷の夏に快適な涼しさを提供する。※運転期間…6月1日～9月末日（予定）

2 事業目的

熊谷市の玄関であるＪＲ熊谷駅（正面口、南口、東口）に冷却ミストを設置し、駅利用者にひとときの涼を感じていただく。
気温28度以上、湿度70％未満、風速３ｍ未満のときに稼動する。（8:00～20:00）

3 経緯・経過

本事業は、平成20年の夏から実施しており、平成23年以降は東日本大震災後の電力不足を考慮して、自動運転の設定温度を１℃上げるとともに、一日の運転時間を2時間短縮している。

4 影響・効果

水の気化熱を利用したエコな暑さ対策であり、ミストの下は周辺に比べて約2～3℃気温が下がる。

5 特記事項・ＰＲポイント

平成25年度は、設備のオーバーホールを予定しているため、平成24年度に比べて予算を増額している。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

自治体で常設している例は全国で初めて。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

環境 部　環境政策課　担当　石井

連絡先

TEL　048-536-1547　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

ムサシトミヨ生息区域保全集中転換促進事業

1 事業内容

「県の魚」及び「市の魚」（H23.4.1指定）であるムサシトミヨの生息地である元荒川の水質改善と周辺地域の生活環境の保全を図るため、県の環境保全特別転換地区の指定を受け、単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する者に対し、設置費、配管費及び処分費の一部について、国庫補助基準額に加えて市と県が上乗せをして補助する。（補助率は８割補助。なお一般地区は４割補助）

2 事業目的

ムサシトミヨが生息する元荒川上流の周辺地域において、合併処理浄化槽への転換を上乗せ補助の実施により集中的に促進することにより、周辺地域の生活環境の保全と元荒川流域の水質改善を図ることができる。

3 経緯・経過

H22年度まで30基程度で推移、H23年度は70基、H24年度は100基の転換が進んだ。H25年度においても100基の転換を予定している。

4 影響・効果

これまでの取り組みにより合併処理浄化槽への転換が進み、元荒川の水質改善が図られている。

久下小学校前付近のＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）の値

H20年度（平均）　2.1mg/ℓ
H23年度（平均）　1.4mg/ℓ
※県環境科学国際センター資料より

なお、荒川の久下橋地点での環境基準は2.0mg/ℓ以下と設定されている。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※資料の有無　　有・無

担当者

環境 部　環境衛生課　担当　松島　卓之

連絡先

TEL　048-536-1570（直通）　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

ウーマノミクス創業支援事業

1 事業内容

県の「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」に関連して、女性のための創業支援に関するセミナーや個別相談会を開催する。セミナーは入門編から中級編までの計３回を予定し、セミナー修了者を中心に市内で起業を検討している女性を対象として定期的な個別相談を行う。
また、女性の起業を後押しするフォーラムとネットワーク化支援及び起業家にとっての相互啓発が可能となるような交流会を併せて開催する。

2 事業目的

本市の産業を振興するためには、従来の企業誘致と併せて地域からの産業創出が求められている。人口減少社会の到来に伴い、労働力の減少や内需の縮小が見込まれることから、その需要が拡大傾向にある個人向けサービスの分野で女性の起業が有望である。
そのため、女性の視点や能力を活用し、本市での起業を促進するような事業を展開する。

3 経緯・経過

これまで、くまがや男女共同参画推進プランにおける重点施策「女性の再就職・起業等に対する支援の充実」に基づき、能力開発のための各種講座を開催しているが、今回「起業」に重点を置いたセミナーや相談会を開催していくこととした。

4 影響・効果

本事業の実施により女性の労働力のアップと女性ならではの事業が展開されることで、市民協働「熊谷の力」熊谷発！ビジネスコンテスト事業と併せて、本市の魅力をセールス出来る。このことにより本市の産業力が高まる。

5 特記事項・ＰＲポイント

単発の起業セミナーの開催にとどまらず、個別相談から起業家のネットワークづくりまで一貫した支援を行う。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で２番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

市主催の事業として、起業セミナーに加え個別の相談会を実施する点

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　産業振興課　担当　森

連絡先

TEL　048-524-1470（直通）　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

プレミアム付き商品券発行事業

1 事業内容

熊谷商工会議所、くまがや市商工会及び熊谷市商店街連合会で組織する熊谷市商品券事業実行委員会が販売額６億円に１０％及び１５％以上のプレミアムを付加した商品券を発行する事業に対して補助を行う。なお、１５％以上のプレミアム付き商品券については大型店以外の店舗専用券として発行し、小規模店舗での利用促進を図る。なお、１５％以上についての内容など詳細については今後、熊谷市商品券実行委員会で検討していく。

2 事業目的

国の進める景気対策と併せて、消費喚起により市内の小売販売を活発化し、市内経済の活性化を図る。

3 経緯・経過

これまで、平成２１年にプレミアム分を含む８億８千万円、平成２３年にプレミアム分を含む１１億円という大型の商品券事業を実施しており、今回が3回目の実施となる。

4 影響・効果

市内広範囲での消費喚起を促し市内経済の活性化を図る。

5 特記事項・ＰＲポイント

これまで大型店での利用が多くなってきており、小規模店での利用強化を図ることにより、市内全体での消費ムードを高める。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

大型の商品券事業を複数回実施するのは例を見ない

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　商業観光課　担当　島村博文

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線４７７

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

全国育樹祭事業

1 事業内容

第３７回全国育樹祭が本市をメイン会場として開催されます。11月16日（土）に金尾山県有林（寄居町）でお手入れ行事が行われ、11月17日（日）にはくまがやドームにおいて皇族殿下のご臨席を仰ぎ、県内外から約5,000人の参加者のもと、式典行事が開催されます。市では県と協力して運営にあたるとともに、熊谷市を広くＰＲしてまいります。

2 事業目的

全国育樹祭は、継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するために、昭和52年から毎年秋に行われています。
天皇皇后両陛下がお手植えされた樹木を皇族殿下にお手入れいただくほか、各種行事を開催して森を守り育てることの大切さを広めます。

3 経緯・経過

第１０回全国植樹祭（昭和34年開催）で昭和天皇、香淳皇后両陛下がお手植えされた樹木（ヒノキ）を皇族殿下がお手入れされ、「継続して森を守り育てることの大切さ」を全国に発信します。

4 影響・効果

県内外からの参加者に熊谷市の特産・文化・観光地等を広くＰＲし、熊谷市の素晴らしさを知っていただくことにより経済効果も期待されます。

5 特記事項・ＰＲポイント

11月17日（日）・18日（月）の２日間、全国育樹祭記念行事として、妻沼西部工業団地内（熊谷市）において「森林・林業・環境機械展示実演会」が開催されます。全国の林業機械メーカーによる最新の林業機械などを中心とした展示・実演を行い、延べ10,000人の参加者を見込んでいます。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　農業振興課　担当　川田勝巳

連絡先

TEL　048-588-9990（直通）　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

耕作放棄地解消対策事業

1 事業内容

耕作放棄地を再生し、土壌改良を行い、５年以上の利用権を設定して耕作を行う経営体に対して、10aあたり３万円を市単独で助成します。

2 事業目的

荒廃した農地は病害虫の発生や不法投棄の場となり、農業環境や生活環境を悪化させる原因となっています。

農業者の減少、高齢化の進行により増加している耕作放棄地を再生し、農地として利用するための経費を助成します。

3 経緯・経過

国における「耕作放棄地再生利用交付金」において、平成21・22年度事業として全額補助で実施しておりましたが、平成23年度以降は10ａ当たり５万円の定額補助と２分の１定率補助となっています。市では単独で補助を行うことで耕作放棄地の再生を進めてまいります。

4 影響・効果

国の制度の対象とならなかった農振農用地外農地（白地）も対象とするため、耕作放棄地のより一層の解消が見込まれます。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　　農業振興課　担当　　川田勝巳

連絡先

TEL　　048-588-9990（直通）　　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

農地集積支援事業

1 事業内容

畦畔を除去して、農地の一体利用（農地集積）に協力した農地の出し手に対し、10ａ当たり１万円の助成を市単独で行います。

2 事業目的

畦畔を除去し、農地の一体利用に協力した農地の出し手に対して市単独で助成を行い農地の有効利用を推進します。

3 経緯・経過

畦畔を除去し、大きな区画の農地として一体利用したいが、土地所有者に了承していただけないとの声が農家からありました。
市では、農地の出し手に助成を行うことで、畦畔除去に対する理解が進むものと考えております。

4 影響・効果

市で農地の出し手に助成を行い、畦畔除去を推進することにより、農地の有効利用が図られます。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　農業振興課　担当　川田勝巳

連絡先

TEL　048-588-9990（直通）　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

農業経営体法人化支援事業

1 事業内容

個人等国の制度では対象とならない経営体が、法人化した場合に１件あたり10万円の助成を市単独で行います。

2 事業目的

農業経営の安定と合理化の推進のため、農業経営体（個人等）が法人化するために要する経費の一部を助成し、法人化を推進します。

3 経緯・経過

法人化に当たっては、定款作成や登記申請などで40万円程度（農事組合法人は20万円程度）の費用がかかります。昨年度法人化した国の補助対象の経営体は２経営体です。

4 影響・効果

個人等国の制度では対象とならない経営体に対し、法人化経費の一部を助成することにより、法人化が推進されます。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　農業振興課　担当　川田勝巳

連絡先

TEL　048-588-9990（直通）　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

ふれあい農園事業

1 事業内容

耕作放棄地を借り上げ、新たに４０区画程度の市民農園を開設します。

2 事業目的

市民が農業に親しむ場を増やすために、市が開設主体となり市民農園を増設します。

3 経緯・経過

現在、市内には熊谷地区275区画、大里地区66区画、妻沼地区23区画、合計364区画の市民農園があります。

近年の農業体験等への関心の高まりから更なる需要が見込まれるため、新たな場所に、40区画程度の増設を行ってまいります。

4 影響・効果

市民が農業と親しむ場が増えるとともに、耕作放棄地の解消につながります。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

耕作放棄地を再生し、市民農園として利用します。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　農業振興課　担当　川田勝巳

連絡先

TEL　048-588-9990（直通）　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

佐谷田地区新駅設置推進事業

1 事業内容

秩父鉄道の持田駅から熊谷駅間の新駅設置の可能性について検討するための基礎調査を、行田市、秩父鉄道㈱と共同で実施する。調査業務は秩父鉄道㈱が実施し、２市が調査費の一部を負担する。

2 事業目的

秩父鉄道の持田駅から熊谷駅間における新駅の可能性、まちづくりの可能性について調査する。

3 経緯・経過

県が取りまとめている「鉄道整備要望」を通じて、熊谷市、行田市から秩父鉄道㈱へ要望してきた新駅設置について、秩父鉄道㈱から検討したい旨の回答があったため、県、本市、行田市、秩父鉄道㈱で協議を進めてきた。

4 影響・効果

当該地域は、熊谷市では流通センターを中心に産業系の土地利用がされており、行田市では住宅地が形成されている。新駅設置により地域の利便性が向上するとともに、地域の交通手段を担っている秩父鉄道㈱としても、新たな利用者の確保が期待できる。

5 特記事項・ＰＲポイント

熊谷市、行田市、秩父鉄道㈱の共同事業であること。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

総合政策 部　　企画課　担当　神田健一郎

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線　228

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「中心市街地活性化」まちづくり会社業務支援事業

1 事業内容

中心市街地の活性化に大きな役割を担う、公益性・企業性・地域密着性を併せ持った新たなまちづくり会社の設立と、その事業展開を支援する。
【まちづくり会社の主な事業内容】　・まちづくり組織の連携促進　・未利用不動産の仲介・高度利用・まちづくりに関する調査、情報発信等

2 事業目的

まちづくり会社による未利用不動産の高度利用やまちづくり人材のネットワーク形成の促進等を支援することで、人・もの･金･情報の循環を再生、多様な都市機能が集約した、にぎわいのある中心市街地を再生させる。

3 経緯・経過

平成16年に熊谷駅東地区再開発事業で設立されたまちづくり会社の株式会社ティアラ２１は、自社ビルのテナント運営と熊谷駅周辺の活性化に努めてきたが、広い区域のエリアマネジメントを行う新たなまちづくり会社が必要となった。
また、市が取り組んでいる中心市街地活性化に伴い、市民や企業等においても同様の機運が高まり、新たなまちづくり会社を望む方向性が中心市街地活性化協議会（会長:木島商工会議所会頭）で検討されるようになった。

4 影響・効果

中心市街地で年々増加している空き地・空き店舗を有効に活用し、価値を高めていくことにより、新たな投資を呼び込む。
魅力ある中心市街地の創出による居住者、事業所、来街者の増加が図られる。

5 特記事項・ＰＲポイント

内閣総理大臣の認定を受けている中心市街地活性化基本計画は、県内では川越市のみ。この計画実現に大きな役割を担うのがまちづくり会社である。
本市も平成25年3月の認定を目指し、策定している中心市街地活性化基本計画の趣旨を踏まえ、新まちづくり会社は、公益性・地域密着性を持った開発、エリアマネジメントを実施していく。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　２　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　商業観光課　担当　松岡

連絡先

TEL　０４８―５２４－１１１１　内線　５４５

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「中心市街地活性化」モール委員会活動支援事業

1 事業内容

中心市街地内で活躍する団体や組織を横断的につなぐため組織された「まちなかモール委員会」の活動を支援していく。
【モール委員会の主な事業】
１．活動組織、まちづくり人材のネットワーク形成
２．関係者間の具体的な情報共有を踏まえて以下の事業を行う。
・新 光の歩廊事業　・新 スクラムフェスタ　・星川あおぞら市運営、各商店街のイベント支援

2 事業目的

イベント等を連携、一体的に実施することによりまちなかに大きな人の流れを呼び込む。また、新たなまちづくりの担い手の育成を図る。

3 経緯・経過

これまで各団体が個別に実施していた事業については活動の担い手が減少、高齢化しており、街のにぎわい創出のためには新たな担い手の発掘・育成が求められている。

4 影響・効果

お互いの事業を連携させることで新たな事業展開や相乗効果が期待され、まちなかの回遊性と交流が促進される。
新規参画者や若手による企画、運営によりこれまでの歴史を踏襲しつつ新たなにぎわいのきっかけづくりとなる。

5 特記事項・ＰＲポイント

建物や道路のようなハード整備が整っていても、まちなか活性化のためには、そこで活躍する人々の活動がなくてはならない。そのための人や組織の育成を図っていくことが中心市街地の活性化につながるものである。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

産業振興 部　商業観光課　担当　松岡

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　545

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

バリアフリー基本構想策定事業

1 事業内容

人にやさしいユニバーサルデザインのまちを計画的に進めるため、「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（以下、バリアフリー法）に基づき、バリアフリー基本構想を策定するものである。

2 事業目的

ユニバーサルデザインのまちづくりを計画的に進めるため、国が定める基本方針に基づき、駅等を中心とした地区や高齢者、障害者などが利用する施設が集まった地区における、バリアフリー化のための方針、事業等を内容とする基本構想を作成する。

3 経緯・経過

熊谷市交通バリアフリー基本構想(平成１４年３月策定）で設定した目標年次が経過し、また、交通バリアフリー法とハートビル法を統合・拡充したバリアフリー法が施行されたことから、バリアフリー法に対応した基本構想を策定するものである。

4 影響・効果

基本構想に位置づけられた、建築物の新築、改修に伴う移動システム等（スロープ、エレベータ等）の整備についても国の補助対象となり、人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりが一層促進される。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　３番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

都市整備 部　　都市計画課　担当：市街地整備係　浅見仁志

連絡先

TEL　　０４９３－３９－４８１４　　内線（直通）

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

優良建築物等整備事業

1 事業内容

中心市街地活性化事業の一環として、まちなか居住の推進及び市街地の環境改善のため、一定割合以上の空地確保や土地利用の共同化等に寄与する優れた建築物の整備に対し補助を行う。

2 事業目的

熊谷市中心市街地活性化基本計画に基づき、まちなか居住の推進及び市街地の環境改善を図り、中心市街地の活性化を図る。

3 経緯・経過

当事業は、熊谷市中心市街地活性化基本計画の中で主要事業の一つとして位置づけられており、平成24年12月に「熊谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱」を作成した。

4 影響・効果

民間建築活動の適切な誘導により、良好な住宅の供給と、利便性が高く快適で安心・安全に暮らすことのできる住環境の整備が促進され、中心市街地の居住人口の増加及び活性化につながる。

5 特記事項・ＰＲポイント

優良建築物等整備事業は、再開発手法の一つであるが、法定再開発事業ではないことから、手続きに要する時間の短縮や比較的小さい規模の事業でも施行することが可能となる。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　９番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

補助対象の範囲を中心市街地活性化基本計画の認可区域としている。

※資料の有無　　有・無

担当者

都市整備 部　　都市計画課　担当：市街地整備係　浅見仁志

連絡先

TEL　　０４９３－３９－４８１４　　内線（直通）

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

公園施設長寿命化計画策定事業

1 事業内容

都市公園の公園施設について、公園利用者の安全性の確保及び経費縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等に係る取組を推進するため、「公園施設長寿命化計画」の策定を行う。

2 事業目的

都市公園の公園施設について、老朽化に対する安全対策の強化及び補修・更新費用の平準化を図る観点から、適切な施設点検、維持保全等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な補修・更新を行うことを目的として作成する。

3 経緯・経過

平成２１年度に都市公園安全・安心対策の総合支援事業が創設され、公園施設の維持管理経費（改築・更新）について補助対象が加えられた。なお、平成２６年度以降、補助対象（国土交通省所管：社会資本整備総合交付金）となるためには「公園施設長寿命化計画」を策定し、この計画に基づき適正に維持管理していくことが要件となっているため、平成２５年度において本市が維持管理する都市公園を精査し本計画を策定することとした。

4 影響・効果

・安全で安心して利用できる公園機能の維持
・公園施設を維持管理することによる公園利用者層の拡大
・公園維持管理費のコスト縮減
・幅広い年齢層に利用してもらえる。（子供やお年寄りなどが安全で安心して利用できる公園）

5 特記事項・ＰＲポイント

都市公園（１３２公園）で各施設の経年劣化及び利用状況を考慮し、熊谷さくら運動公園、妻沼東運動公園、妻沼運動公園及び別府沼公園（運動公園及び総合公園）のほか、比較的施設の多い近隣・街区公園についての長寿命化計画を策定する予定である。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目　※作成済＝行田市　計画策定進行中＝戸田市、川越市、川口市

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

都市整備 部　　公園緑地課　　担当　渡辺

連絡先

TEL　　0493-39-4806（直通）　　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

市道９００９６号線道路改良事業

1 事業内容

国道407号線から吉岡地区工業団地へのアクセス道路（約320m）の整備を行う。
平成25年度は、道路整備のため用地買収及び用地買収に伴う物件補償を行う。
用地買収予定面積1，950.86㎡。

2 事業目的

吉岡地区工業団地への交通アクセスの向上を図る。

3 経緯・経過

平成16年度に計画を立案し、平成18年度に一部地権者から用地を買収した。しかし、一部関係地権者との協議が不調のため事業休止となっていた。今回、関係地権者の協力が得られる状況となったため用地買収を行う予定である。

4 影響・効果

吉岡地区工業団地への交通アクセスの向上が図られることにより、地域の交通安全の向上が図られる。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

建設部　　道路課　担当　池田

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　３５１

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

玉井東通線道路改良事業

1 事業内容

熊谷市玉井・新島地内、熊谷バイパスから県施行の熊谷西環状線までの延長約９１０ｍ、幅員１５ｍ（車道８ｍ、歩道３．５ｍ両側）の道路改良事業。
平成２５年度は、県施行の熊谷中央地区ほ場整備事業に伴う水路横断工共同工事の負担金及びガス管移設補償金の一部負担を行う。

2 事業目的

埼玉県が整備する国道１７号から国道４０７号を結ぶ熊谷西環状線の機能をより効果的に発揮させるため、玉井地区の県営土地改良事業との一体整備を図りながら、熊谷西環状線から国道１７号バイパスを結ぶ都市計画道路として整備する。

3 経緯・経過

平成２１年１０月に熊谷西環状線と共に都市計画決定を行い、平成２３年度用地測量を実施し、平成２４年度は道路詳細設計を実施。

4 影響・効果

国道１７号から国道４０７号を結ぶ、県施行の熊谷西環状線の環状機能をより効果的に発揮させると共に、県営土地改良事業との一体整備により効果的に事業推進が図られる。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

建設 部　　道路課　担当　田谷

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線　４５７

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

北部地域振興交流拠点施設（仮称）基礎調査事業

1 事業内容

県市共同事業として、次世代産業支援施設、新県立図書館の整備、県北地域の活性化を目指し、文化・市民活動支援を促進する北部地域振興交流拠点施設（仮称）に関する基礎調査を進めるため、にぎわい施設導入検討調査を実施する。

2 事業目的

拠点施設整備によって、地域産業の発展と市民生活の向上、県北地域の活性化と熊谷市の拠点機能の強化を目指している。

3 経緯・経過

これまで県市共同で、テクノグリーンセンター用地活用を検討してきたが、平成２３年度に北部地域振興交流拠点施設（仮称）として位置づけし、施設の建設に向けた調査を進める方針となり、平成２４年度には、外部委員を含めた推進協議会を開催し基本構想の検討を行った。

4 影響・効果

県市共同の複合拠点施設とすることで、地域活性化により大きな相乗効果を生み出すことが期待できる。また、核となる機能の一つとして、にぎわい施設の導入を検討することで、幅広い年齢層が集い、コンパクトなまちづくりを推進するための、生活利便性を高めることが期待できる。

5 特記事項・ＰＲポイント

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内における拠点整備事業は４番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

県内３ヶ所に整備済または工事中の拠点整備事業（ＳＫＩＰシティ・春日部・川越）とは、導入機能が異なる。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

総合政策 部　　企画課　担当　　課長　持田　浩一

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線　５２８

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

生活関連道排水路整備事業（道路整備事業）

1 事業内容

陳情・要望等に基づき、狭あいな生活道路の拡幅改良、側溝整備及び舗装新設等を実施し生活環境の改善を図る。

2 事業目的

生活道路の改善により、道路冠水を防ぐと共に交通の安全を確保する。また、生活排水の処理先を確保し良好な生活環境を図る。

3 経緯・経過

道路整備事業につきましては、「熊谷市道路整備の事業実施に関する要綱」に基づき事業実施の評価を行っており、この評価結果を基に、市内各地域からの陳情や他事業との調整を図り、財政状況を勘案しながら計画的に整備を進めている。

4 影響・効果

地域に密着した道路の整備を行なうことにより、利便性の向上と安全の確保が図られる。

5 特記事項・ＰＲポイント

生活道路の改善のため、要望の多い側溝整備を行う。
今年度は、予算を約70,000千円増額し、工事路線３０か所、調査測量委託路線２４か所の実施を予定している。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

建設 部　　道路　担当　　齋藤

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線　352

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

生活関連道排水路整備事業（道路維持経費）

1 事業内容

道路パトロールや陳情・要望等に基づき、道路施設の維持管理を実施し、生活環境の改善を図る。

2 事業目的

市内の市道を常時良好な状態で維持管理し、市民の利用に供する。

3 経緯・経過

道路維持にあたっては、パトロール等により管理施設の経年劣化状況の把握に努めると共に、市民からの情報提供を受け現地調査を行い、財政状況を勘案しながら計画的に補修整備を進めている。

4 影響・効果

道路施設の維持管理に万全を期することにより、市民生活の利便性の向上が図られるとともに、安全性が確保され、防災、減災に役立つ。
また、工事量を増加することにより、地元の経済対策に資する。

5 特記事項・ＰＲポイント

生活道路の改善のため、計画的に市内２６か所の舗装打替工事を行う。
今年度は、予算を約130,000千円増額し、これまで、必要性が認められながら、工事ができなかった箇所についても、積極的に補修を行っていく。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

建設 部　　維持課　担当　諏訪　昌巳

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線５４０

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

生活関連道排水路整備事業（排水路等維持管理経費）

1 事業内容

排水路の流れが悪く、道路冠水や、生活雑排水により悪臭等が発生する生活排水路について、水路環境を改善するため整備（農業用排水路等の土地改良施設は除く）を行うとともに、良好な水路環境を保つよう維持管理を行う。

2 事業目的

自治会等からの陳情・要望等により、整備の緊急性、必要性について調査検討し、排水路整備工事を行う。また、既設の排水路等の維持管理を行う。

3 経緯・経過

地域の陳情・要望を受け、財政状況を勘案しながら計画的に整備を進めている。

4 影響・効果

水路形態がコンクリート化されることで、流速が上昇することにより流下能力が増し、水路環境が改善され、安全性も高まる。また、水路除草等も軽減されるため維持管理等が容易になる。

5 特記事項・ＰＲポイント

今年度は、予算額を約50,000千円増額し、調査測量を含め、全体で１１か所実施する予定である。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

建設 部 河川課　　担当　笠原邦彦

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線 354

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

小中学校屋内運動場建築事業

1 事業内容

平成２５年度は、桜木（350,000）、熊谷西（363,000）、佐谷田（389,000）の３小学校の屋内運動場を改築する。当初予算では、備品購入等に必要な予算を計上し、本体工事等については、国の補正予算等を活用し、３月補正予算に計上し、平成２５年度に繰り越して実施する。
また、平成２５年度当初予算に平成２６年度に改築を計画している奈良、久下、星宮の３小学校の屋内運動場の地質調査、設計費を計上している。

2 事業目的

老朽化した学校の屋内運動場の改築を行うことにより、施設の耐震化及び子どもたちや地元住民の利便性の向上を図る。

3 経緯・経過

熊谷市では、子どもたちが一番長い時間を過ごす校舎については、平成２１年度で全ての小中学校の耐震化を完了している。屋内運動場についても随時改築を進めてきたが、平成２１年度に昭和５６年の耐震新基準前の設計により建築された屋内運動場について耐震診断を実施し、平成２３年度、平成２４年度、平成２５年度と年３校ずつ、教育環境の向上のため、また、災害時の避難所にもなることから、改築により耐震化を進めている。

4 影響・効果

改築することにより、子どもたちの安全、利便性の向上はもとより、地域住民や災害時の避難所としての利便性の向上が図れる。

5 特記事項・ＰＲポイント

災害時の避難所となることを考慮し、井戸のない桜木、熊谷西小学校については、手押しポンプ式の井戸を設置し、いざという時の生活水として利用する。また、３校とも太陽光発電システムを設置し、学校の使用電力の一部をまかなうとともに、子どもたちの環境教育にも役立てる。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　　教育総務課　担当　渡部

連絡先

TEL　048－524－1111　　内線　382

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

スポーツ･文化村整備事業

1 事業内容

旧市立女子高等学校の施設を活用し、合宿や研修による宿泊も可能な生涯学習センターとして段階的に整備する。
平成２４、２５年度に第一期工事を行い、平成２５年９月のオープンを予定する。

2 事業目的

子どもから高齢者までの幅広い世代の市民が、生涯にわたってスポーツ･文化に親しむことができ、合宿や研修による宿泊も可能な拠点施設として整備する。
なお、本施設はスポーツでは大会等の開催より練習場としての利用、文化活動では発表より個々の創作活動の支援を目的としている。

3 経緯・経過

市立女子高等学校跡地及び施設活用委員会等において有効活用について検討した結果、スポーツ・文化村として整備することとなった。
平成２３、２４年度に基本設計及び第一期工事実施設計を行った。

4 影響・効果

多くの市民等の利用が予想されることから、スポーツ及び芸術・文化活動の充実を図ることができる。

5 特記事項・ＰＲポイント

平成２４年９月議会において第一期工事分を２か年にわたる工事として予算計上した。
宿泊設備を備えた生涯学習センターであり、施設を利用しての合宿や研修に加え、市内で開催される全国大会等の参加者の利用が可能である。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　　社会教育課　担当　生涯学習係　木村、小暮

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線　３９４

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

スポーツ・文化村維持管理経費

1 事業内容

平成２５年９月に一部オープンを予定するスポーツ・文化村の施設維持管理に要する経費。オープン施設は、総合管理棟、練習棟、体育館、宿泊棟。

2 事業目的

施設の開館する間（年間３４０日程度開館、グラウンドを除くスポーツ・文化施設の利用時間帯は９時から２１時３０分まで）及び、合宿等による宿泊の管理等に要する経費を計上し、円滑な管理を行う。

3 経緯・経過

市立女子高等学校跡地及び施設活用委員会等において有効活用について検討した結果、スポーツ・文化村として整備することとなった。
平成２３、２４年度に基本設計及び第一期工事実施設計を行った。

4 影響・効果

利用者が快適に使用でき、スポーツ、文化芸術活動の充実を図ることができる。

5 特記事項・ＰＲポイント

平成２４年９月議会において第一期工事分を２か年にわたる工事として予算計上した。
宿泊設備を備えた生涯学習センターであり、施設を利用しての合宿や研修に加え、市内で開催される全国大会等の参加者の利用が可能である。
新たに整備する施設であり、平成２５年度から計上する。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　　社会教育課　担当　木村、小暮

連絡先

TEL　　５２４－１１１１　　内線　３９４

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

荻野吟子没後１００年記念事業

1 事業内容

メイン事業を中心に３つの事業を展開する。
①６月２３日（日）熊谷文化創造館さくらめいと太陽のホールにおいて「日本最初の女医　荻野吟子没後１００年記念フォーラム」を開催する。②フォーラムに先駆け、各庁舎において、女史の歩み、ゆかりの品々等の巡回展示を実施する。③女史の偉業を顕彰するリーフレットを作成し、配布する。

2 事業目的

荻野吟子女史は日本の公許女医第１号で、女性の地位向上にも尽くされた功績、偉業の顕彰し、さらなる男女共同参画を推進することも目的として本事業を実施する。

3 経緯・経過

荻野吟子女史は、埼玉県の３偉人の一人であり、市では荻野吟子記念館を建設し、偉業を称えるほか、小中学校において女史の生涯を題材に道徳教育を実施してきた。
そこで、没後１００年となる平成２５年６月２３日に向け、記念となる事業の実施を検討をした結果、標記事業の実施を決定した。

4 影響・効果

メイン事業のフォーラムに先駆けた巡回展示の実施期間を含め約１か月間にわたり事業を実施することにより、多くの市民が女史の偉業を再認識し、次代へ語り継ぐきっかけとなるとともに、市外県外の方々に対する発信ともなる。

5 特記事項・ＰＲポイント

約１か月間にわたる事業で、県と連携して実施する。なお、フォーラムの第１部では荻野吟子の生涯を知るために「舞戸礼子さんによるひとり芝居」を、第２部では埼玉県内で活躍されている女性たちにより「輝く女性の生き方」と題したパネルディスカッションを実施する。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　　社会教育課　担当　生涯学習係　木村　小林(庄)

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線　３８７

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

『熊谷市史』別編１民俗の刊行

1 事業内容

『熊谷市史』の第２冊目の刊行となる『別編1民俗』を平成２５年度に刊行する。第一線の民俗研究者が、熊谷・妻沼地域における民俗の実地調査を行いながら執筆を行う。掲載内容は、総説、社会生活、住生活、衣生活、食生活、生産・生業等多岐にわたる。なお、大里・江南地域の民俗編は既刊となっている。

2 事業目的

熊谷市史民俗編の編さんに伴い、これまで生活・信仰・生産・生業等の民俗の各分野を総合的に調査し、膨大な調査資料を得ることができた。この調査成果やその後の補足調査に基づき、民俗編を刊行することによって民俗世界を明らかにし、市民や研究者に熊谷の民俗について理解を深めてもらうとともに、今日の民俗行事等の意義を再認識してもらう。

3 経緯・経過

教育委員会では7名の民俗研究者を編集委員に委嘱し、調査研究に携わってもらった。また、刊行年次計画に基づく基礎調査を実施し、これまで生活・信仰・生産・生業分野など７集１４冊の報告書が刊行された。さらに民俗編刊行に向けて編集委員による補足調査が行われ、平成２４年度から執筆に着手した。『民俗』は平成２６年３月に刊行する予定である。なお、熊谷市史の別編としては1冊目となる。

4 影響・効果

市民が主役である「市民の生活の歴史」について、実地の調査に基づき得られた新知見やその由来などの解説をわかりやすく紹介する。本書の刊行によって、市民の生活の記録を後世に伝えるとともに、市民の郷土への理解と愛着を高めることができる。

5 特記事項・ＰＲポイント

市民生活の歴史の叙述の中に、より身近な地域の行事・祭礼などを取材し、その由来、活動などを広く取り上げた。また、より理解を深めるためカラー写真・図を多用し、見やすく読み易い図書として工夫した。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

カラー写真を多用、読み易さを工夫した編集につとめた。
自治体史の編さん事業での民俗編刊行は後発となるが、豊富な基礎調査資料を踏まえた、県内では最新の民俗編となる。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　社会教育課　担当　市史編さん室　新井　端

連絡先

TEL　048-567-0355　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

江南総合公園管理運営経費

1 事業内容

江南総合公園において、平成２５年４月１日から平成２８年３月３１日までの３年間、指定管理者による管理・運営を行う。同公園は平成１９年から２０年にかけて開設され、面積は11.４ｈａ、主な施設は野球場、多目的広場、芝生広場、遊具広場などである。

2 事業目的

指定管理者による管理・運営を行うことにより、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経営の効率化を図る。

3 経緯・経過

平成２４年８月１日　募集要項の配布、　８月１８日　現地説明会の開催、　９月１０日～１３日　申請受付、　９月２４日　第１次審査、　１１月５日　第２次審査（プレゼンテーション）、　１２月議会にて議決（公の施設の指定管理者の指定について、債務負担行為補正）、２月５日に協定締結

4 影響・効果

指定管理者による管理運営を通して、自主事業の開催や、現地事務所でのきめ細かな対応が期待できる。また、３年間で約７５０万円の経費削減を見込んでいる。

5 特記事項・ＰＲポイント

指定管理者：ＮＰＯ法人グリーンアップ熊谷（髙橋哲男理事長）
※「ＮＰＯ法人グリーンアップ熊谷」は、平成２３年４月にＮＰＯ法人化、埼玉県北部地域のスポーツ環境、地域コミュニケーションの向上を目指し活動を行っている。なお、昨年度、熊谷市と協働で「熊谷式運動場等芝生化事業」を実施し、熊谷さくら運動公園の多目的広場南側（サッカー場：１面）を芝生化した。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

都市整備 部　　公園緑地課　　担当　長谷川　隆

連絡先

TEL　　0493-39-4806（直通）　　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

熊谷市長選挙及び熊谷市議会議員補欠選挙事業

1 事業内容

平成２５年１１月５日任期満了の熊谷市長選挙を執行する。
また、併せて欠員（１名）が生じている熊谷市議会議員補欠選挙を執行する。

2 事業目的

3 経緯・経過

前回　平成２１年１０月２５日執行
投票率　　熊谷市長選挙　３７．２４％
熊谷市議会議員補欠選挙（欠員１）　３７．２４％

4 影響・効果

5 特記事項・ＰＲポイント

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

選挙管理委員会事務局　　担当　　村田 裕明

連絡先

TEL　　０４８（５２４）１１１１　　内線　３９７・３９８

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

参議院議員通常選挙事業

1 事業内容

平成２５年７月２８日任期満了の参議院議員通常選挙を執行する。

2 事業目的

3 経緯・経過

前回　平成２２年７月１１日執行
投票率　参議院埼玉県選出議員選挙　５２．７６％
参議院比例代表選出議員選挙　５２．７６％

4 影響・効果

5 特記事項・ＰＲポイント

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　有・無

担当者

選挙管理委員会事務局　担当　村田 裕明

連絡先

TEL　０４８（５２４）１１１１　内線　３９７・３９８

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

人件費の削減

1 事業内容

人件費について、職員数の削減、特別職の給与削減、昇給の抑制により削減を図った。
△158,323千円（一般会計分△135,640千円、特別会計分△22,683千円）
うち昇給抑制・特別職の給与削減によるもの：　△64,510千円
退職手当の増：　＋84,608千円
職員数の減、その他：　△178,421千円

2 事業目的

総人件費の抑制、給与水準の適正化。

3 経緯・経過

1　特別職の給与削減
　市長　926,000円→920,000円（△6,000円）
　副市長　781,000円→776,000円（△5,000円）
　教育長　723,000円→718,000円（△5,000円）
2　昇給の抑制
　平成25年1月1日の定期昇給を1/2（4号→2号）に抑制した。
（平均△2,328円、△0.61%）
→これらにより、1年間で64,510千円の削減効果。

4 影響・効果

近年の職員数、人件費の削減実績
1　職員数の削減
　平成24年度　1,418人
　平成19年度　1,580人　→　162人・1割以上の削減
2　人件費の削減
　平成23年度決算　13,163,086千円
　平成19年度決算　15,216,317千円　→　約20億円・13.5%の削減

5 特記事項・ＰＲポイント

ラスパイレス指数　103.5（平成23年度・県内1位タイ、川口市と同率）
→しかし、平均給与では、395,398円で県内市13位である。（平成23年度）
指数では高くなってしまうものの、手当も含めた実質的な金額で比較すると、
決して高くはない。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

県市町村課によると、平成24年度に、一般職について独自の給与削減を行ったのは、本市のみである。

※ 資料の有無　　有・無

担当者
総務部　職員課　課長　塚越　晴夫
連絡先
TEL　048-524-1111　内線235

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

市債償還経費の減

1 事業内容

事業の執行に対して最も有利となる地方債を選定し、かつ、その必要性を精査し最小限の発行とすることで、市債の借入額の縮減を図り、元利償還金を削減する。

2 事業目的

健全な財政運営を維持するとともに、市民の将来負担額を削減する。

3 経緯・経過

平成１９年度から平成２４年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施し、高金利の市債を削減した。

一般会計における市債残高は平成２３年度末で42,948,830千円であり、平成１８年度末から５年間の削減効果は約９６億円となる。

平成２４年度以降も借入額を元利償還額以内に抑えることで市債残高を削減する。

4 影響・効果

市民一人当たりの市債残高、公債費の削減が図られる。

現状では、一般会計、特別会計、水道会計の合計で、市民一人当たりの市債残高は約４０万円であるが、熊谷市総合振興計画後期基本計画では平成２９年度までに、３８万円とすることを目標としている。

5 特記事項・ＰＲポイント

平成２３年度決算の将来負担比率は16.7%で、県内各市の平均値48.8%を大きく下回っており、健全な財政運営を行っている。

平成２５年度市債償還経費については、平成２４年度と比較して約1億7,000万円減額する予定である。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

公的資金補償金免除繰上償還終了後、市独自の繰上償還も検討しながら、今後も、引き続き市債の削減に努める。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

総合政策 部　　財政課　担当　　揖　斐

連絡先

TEL　048-524-1111　　内線　240

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「暑さ対策」デジタルサイネージ設置事業

1 事業内容

交通結節点であるＪＲ熊谷駅の改札外側に情報発信用の電光掲示板を設置し、市民だけでなく来訪者にも熱中症予防情報や、観光情報等を発信し、その有効な運用を図る。また、災害発生時には、緊急情報等を発信する。

2 事業目的

本市の「暑さ対策事業」として、熱中症予防情報の発信により、「日本一の暑さ」から市民や来訪者の健康を守るとともに、イベント情報等、様々な情報を発信し、駅利用者等の利便性の向上を図る。

3 経緯・経過

平成２４年度に、市職員で編成する「暑さ対策プロジェクトチーム」が調査・研究し、市民だけでなく、熊谷市を訪れる人も対象に、情報発信力を高めることを目指してまとめあげた提案を採用し、取り組む事業である。

4 影響・効果

交通結節点であり、市内でも最も市民が集まる場所のひとつであるＪＲ熊谷駅において、市としての情報発信力の強化が図れる。

5 特記事項・ＰＲポイント

平時においてはもちろんのこと、大規模災害発生時における帰宅困難者にも情報発信することができる。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

熱中症予防情報を掲載し、暑さ対策先進都市をアピールすること。

※ 資料の有無　　有・無

担当者

総合政策 部　広報広聴課　担当　落合

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　206

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「暑さ対策」クール＆スマイル時計事業

1 事業内容

人気サイト「美人時計」と協力し、7月1日から28日まで、「美人時計（オフィシャル版）」に熊谷市民のモデル（女性）が登場する枠を1時間設け、本市ホームページとリンクさせる。
上記とは別に、市民が24時間登場する「市民時計」を作成し、市ホームページ及び「美人時計（スペシャル時計）」にて公開する。写真は市内各地で撮影したものを市民から公募する。

2 事業目的

月間PV（ページビュー）が5億を超える人気サイト「美人時計」と協力をすることで、市が発信する情報に関心が薄かった市民を引き付け、また、市民参加にすることや、楽しみながら暑さ対策に取り組んでもらうことにより、暑さ対策事業や、熱中症予防情報の周知を図る。
本市が「暑さ対策の先進市」であることを全国に広くアピールする。

3 経緯・経過

平成２４年度に、市職員で編成する「暑さ対策プロジェクトチーム」が調査・研究し、まとめあげた提案を採用し、取り組む事業である。

4 影響・効果

・「美人時計」との協力という話題性と参加する市民等による口コミにより、各種暑さ対策事業を効果的に広報できる。
・暑さ対策に加え各種クールスポット等本市観光地を市内外に効果的に広報できる。
・市のホームページの閲覧者を、市内のみならず、全国規模で増加させることが期待できる。

5 特記事項・ＰＲポイント

市民参加型の事業である。
平成２５年１月での本市のホームページアクセス数は、１日平均約４，３６０件、月に約１３５，２００件である。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

他の自治体では、選挙の啓発や観光に特化した形での活用事例はあるが、特定施策ＰＲ等での活用は本市独自のものである。

※資料の有無　　有・無

担当者

総合政策 部　広報広聴課　担当　日野

連絡先

TEL　048-524-1111　内線　212

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「暑さ対策」保育所ひんやりペタペタ事業

1 事業内容

子どもたちが歩く保育所のコンクリートテラス部分に熱交換塗料を塗布し、夏季においてもひんやりペタペタ歩ける快適な保育環境を確保する。
場所：公立保育所９施設(荒川、銀座、石原、玉井、中条、箱田、大里第一、上須戸、江南)
総施工面積：791.52㎡

2 事業目的

保育所の児童を夏の暑さから守る。

3 経緯・経過

市職員で組織する暑さ対策プロジェクトチームからの提案のあった保育所のコンクリートテラス部分の熱交換塗料の塗布を籠原保育所で試験施工し検証したところ効果が認められたため、全公立保育所を対象に塗布効果のある場所を選定し籠原保育所と同様な施工をすることとした。

4 影響・効果

・コンクリート部分の蓄熱や、照り返しを抑えることで、快適な保育環境を確保する。
・冷房効率の上昇による省エネ効果及び節電効果がある。

5 特記事項・ＰＲポイント

・効果検証において塗装面と非塗装面の温度差が最大18.1度の違いが認められている。
・夏季だけでなく冬季における保温効果もある。
・平成２５年度に対象としない施設：籠原（施工済）、大里第二及び第三（統合後の新保育所で施工予定）、曙町（コンクリートテラス部分なし）の４保育所

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

福祉 部　　保育課　担当　松村　昌和

連絡先

TEL　048-524-1111　内線376

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「暑さ対策」涼しさ体感アート事業

1 事業内容

視覚的効果による「暑さ対策」として、平成２３年度より実施してきた、階段アート事業を規模拡大して実施する。具体的には、これまでの展示作品よりアート性を高め、「涼」「水」「青」をテーマとした作品制作を、市内外問わず広く公募し、市の玄関口に涼感演出を与えるデザインシールを貼付する。
設置箇所は、熊谷駅正面口・南口、籠原駅北口（２階段）・南口（２階段）の合計６階段に拡大し、展示期間は７月１日～９月３０日の約３か月間を予定している。

2 事業目的

本市の「暑さ対策」を市民協働のアート手法として、多くの市民が利用する駅の階段に設置することで来街者に対して広くアピールする。また、毎年展示を期待する市民も多く、感覚的効果からクールスポットの拡大にもつなげることを目的とする。

3 経緯・経過

平成２３年度、市主体で「涼」「水」「青」をテーマとした公募アート展示を初めて実施。（当初は、熊谷駅正面口・南口の２階段のみ）
平成２４年度は、市民協働「熊谷の力」涼しさ体感事業として、緑化活動に実績のある市内のＮＰＯ法人と実行委員会形式で取り組んだ。

4 影響・効果

公募による作品制作・設置や事業所等との地域交流により、暑さ対策に関する「市民意識の向上や啓発」が図られる。
また、本市の「暑さ対策」事業をＰＲする象徴として期待される。

5 特記事項・ＰＲポイント

設置箇所を合計６ヶ所に拡大する。（平成２３年度は２ヶ所。平成２４年度は４ヶ所）
さらに、新たな取組として、一部階段に協賛企業を募集する。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

総合政策 部　　企画課　担当　　主任　小谷　隆幸

連絡先

TEL　　内線 ５２８

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「暑さ対策」まちなかオアシス事業

1 事業内容

屋外等で気分が悪くなった市民のために、庁舎や公民館に水分補給などができる一時的な休息場所（まちなかオアシス「熱中症休息所」ののぼり旗が目印）を設置する。
庁舎等に、熱中症への注意喚起を促す懸垂幕を掲示する。
平成25年度は、休息場所を4か所増やし、合計21か所にして、開設を2週間早め6月1日から実施する。

2 事業目的

市内全域に気軽に立ち寄ることができる一時的な休息所を設置することにより、熱中症患者を減らすとともに、予防と対処への啓発を図る。

3 経緯・経過

平成23年度に、市民が気軽に休息や水分補給ができる休息所「まちなかオアシス」を市内17か所に設置した。
平成24年度は、新たに熱中症への注意喚起を中心とした啓発キャンペーンを展開した。
平成25年度は、休息場所を21か所に増設し、6月1日から開設する。

4 影響・効果

庁舎等を一時的な休息所として利用しやすい環境整備を行い熱中症患者数の減少を目指す。

5 特記事項・ＰＲポイント

身近に休息可能な施設を整備することで、熱中症患者数を減らすとともに施設を訪れた市民に対して情報発信を行う。

（1）県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

（2）他市が実施している事業に比べて本市の特色

※資料の有無　　有・無

担当者

市民 部　健康づくり課　担当　課長　宮﨑　哲

連絡先

TEL　048－528－0601　内線

＜ 速報 ＞
平成25年度当初予算(案)概要
平成25年2月13日発表

熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等

「暑さ対策」暑さに負けるな中学生事業

1 事業内容

市内の全ての公立中学校2年生を対象とした熱中症対策講習を学校の授業の一環として実施する。具体的には、暑さの本番を迎える前の5月中旬から6月にかけて、中学校の教員による「熱中症の予防と対策」の講義に引き続いて、本市消防職員（救急隊員等）による「応急処置の意義とＡＥＤの使用方法」の講義を行う。

2 事業目的

炎天下での運動等の機会が多い中学生を対象に、熱中症の正しい知識と予防・対処方法を学ぶ研修会を開催する。この研修会を通して、熱中症の発生を予防し、適切な処置ができる中学生を育成することが大きな目的である。

3 経緯・経過

暑さ日本一の本市の健康対策の取組として、平成23年度から、市内の全ての公立中学校2年生を対象に実施している。

4 影響・効果

将来を担う中学生を対象とした熱中症対策講習を実施することで、市民への熱中症対策の普及・啓発活動に効果的である。
希望者でなく、市内すべての中学生（2年生）を対象としたものは全国的にも珍しく、暑さ日本一の本市の健康対策の取組として、大きな発信力となる。

5 特記事項・ＰＲポイント

講習を受けた生徒の感想として「ＡＥＤの使用で、命が助かる確立が高くなるので、使い方が分かって良かった。」「ＡＥＤが自分にも使えることがわかった」という一方、「ＡＥＤを体験したかった。」という感想もみられた。また、教員からも「全員に体験させたい」との意見も多く寄せられたことから、平成２５年度は、トレーニング用ＡＥＤと心肺蘇生訓練用人形を購入し、より多くの生徒にＡＥＤを実際に体験させていく。

(1) 県内の状況

ア 県内で初めて　イ 県内で　　番目

(2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無　　有・無

担当者

教育委員会　　学校教育課　担当　吉田　順一

連絡先

TEL　０４８－５２４－１１１１　内線　３８６